

JIS

石炭利用技術用語

JIS M 0104⁻¹⁹⁸⁴

(2006 確認)

昭和 59 年 2 月 1 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

著作権法により無断での複製、転載等は禁止されております。

資源エネルギー部会 石炭・コークス及びその分析試験方法専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	木村 英雄	工業技術院公害資源研究所
	安藤 勝良	資源エネルギー庁石炭部
	井上 外志雄	東京大学工学部
	大沢 祥弘	財団法人石炭技術研究所
	高田 勝行	社団法人燃料協会
	野口 順路	財団法人日本科学技術連盟
	卯木 稔	工業技術院標準部
	佐々木 象二郎	大阪瓦斯株式会社総合研究所
	大橋 脩作	日本石炭協会
	石原 武彦	三菱化成工業株式会社第一事業本部
	松野 昌平	東京瓦斯株式会社技術研究所
	小島 武	三菱鉱業セメント株式会社大宮研究所
	西田 清二	関西熱化学株式会社研究所
	角南 好彦	住友金属工業株式会社中央技術研究所
	宮津 隆	日本鋼管株式会社技術研究所
	青木 茂雄	川崎製鐵株式会社技術管理部
	平本 克房	新日本製鐵株式会社資源調査部
	宮間 宣幸	社団法人日本鉄鋼連盟原料部
	五十嵐 喜八郎	電源開発株式会社火力部
(関係者)	美浦 義明	新日本製鐵株式会社第三技術研究所
	松原 健次	日本鋼管株式会社技術研究所
(事務局)	時山 聖司	工業技術院標準部材料規格課
	宮崎 正治	工業技術院標準部材料規格課

主務大臣：通商産業大臣 制定：昭和 59.2.1 確認：平成 2.7.1

官報公示：平成 2.7.17

原案作成協力者：社団法人 日本鉄鋼連盟

審議部会：日本工業標準調査会 資源エネルギー部会（部会長 松本 敬信）

審議専門委員会：石炭・コークス及びその分析試験方法専門委員会（委員長 木村 英雄）

この規格についての意見又は質問は、経済産業省 産業技術環境局標準課 産業基盤標準化推進室（〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3-1）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第15条の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

著作権法により無断での複製、転載等は禁止されております。

石炭利用技術用語

M 0104-1984

(1990 確認)

Technical Terms Used in Coal Utilization

1. 適用範囲 この規格は、産業の各分野における石炭の利用に関する用語について規定する。

なお、参考のため対応外国語を示す。

備考 この規格の中で()を付けて示してある単位及び数値は、国際単位系(SI)によるものであって、参考として併記したものである。

2. 分類 石炭利用技術用語は、次のように分類する。

- (1) 石炭の分類
- (2) エネルギー原料
 - (a) 燃焼一般
 - (b) 燃焼装置
 - (c) 集じん装置
 - (d) 環境
- (3) 化学原料(固体)
 - (a) 石炭の配合
 - (b) 装入炭の事前処理
 - (c) 乾留
 - (d) 乾留製品(コークス)
 - (e) 性状・試験
 - (f) 賦活
 - (g) 炭化
- (4) 化学原料(液体)
 - (a) 乾留(コールタール)
 - (b) 石炭液化
- (5) 化学原料(気体)
 - (a) 乾留(ガス)
 - (b) ガス化
 - (c) ガス全般
- (6) 性質・試験方法
 - (a) 石炭の物理化学的性質
 - (b) 分析・試験方法
 - (c) サンプルング
 - (d) 精度・正確さ
- (7) 石炭の生産・貯炭
 - (a) 炭田開発

引用規格：40 ページに示す。